



## 「大きな社会」と英国財政：概要・評価・展望

著者	杉浦 勉
雑誌名	関西大学経済論集
巻	62
号	1
ページ	1-16
発行年	2012-06-10
その他のタイトル	Big Society' and the fiscal situation in UK : overviews, evaluations and prospects
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/9714">http://hdl.handle.net/10112/9714</a>

## 論 文

## 「大きな社会」と英国財政

—概要・評価・展望—

杉 浦 勉

## 要 旨

本稿では、2010年5月に発足した英国連立政権が取り組む「大きな社会」構想を取り上げ、その特徴を明らかにしている。大きな社会は、自由民主党と連立政権を組む保守党が、労働党から政権を奪還するために2009年に提唱した構想である。これは、人々が政府の提供する公共サービスよりも、コミュニティにおける支え合いを重視して生活できるように、政府の役割を公共サービスの提供から、そうした支え合いを支援する役割へと変革させようとするものである。英国では政府による生活への過度の介入を好まない考え方が根強く、大きな社会構想に対する評価は一定高い。その一方で、大きな社会における新たな政府の役割とは具体的に何かがはっきりしないまま、先行的に公共サービスから財政資金が引き揚げられる事態となっている。こうした限界を乗り越えて大きな社会構想を着実に実現するためには、コミュニティの担い手を育成することが必要不可欠である。

キーワード：大きな社会；官民役割分担；コミュニティ  
経済学文献季報分類番号：07-31；13-10

## はじめに

2010年5月の英国総選挙で保守党は第一党の座を獲得した。議席数が単独過半数に満たなかったため第二党である自由党との連立政権になったものの、労働党が13年間維持し続けた政権を再び自らの手に取り戻した。5月11日に首相に就任したのは、弱冠43歳7ヶ月の保守党党首デーヴィット・キャメロン（David Cameron）である。わずか43歳11ヶ月で首相となった労働党のブレア（Tony Blair）より、さらに5ヶ月も若い首相の誕生である。

若い指導者を押し上げて政権交代を達成させた要因の1つに「大きな社会（Big Society）」構想がある。大きな社会とは、端的に言えば、人々が政府の提供する公共サービスに頼らず、お互いに助け合うことで生活の水準を向上させていく社会である。これは、保守党が従来か

ら政策理念の1つとしてきた小さな政府路線とも、もちろん労働党による大きな政府路線とも異なるものとされる。キャメロン首相は目下、この構想の実現に邁進している。

大きな社会構想はキャメロン首相の誕生とともに実施に移された萌芽的な政策である。したがって、公共サービスの提供のあり方を大きく変革する枠組みであるにもかかわらず、実践的な側面はむろんのこと、理念的な内容についても未整備な部分が多くなっており、これに関する議論もほとんど蓄積されていない。マスメディアでの議論は盛んであるが、学術的な議論は未だ下ごしらえ段階といったところである。

そこで、本論では英国連立政権が掲げる大きな社会構想を官民役割分担の展開過程に位置づけて検討する。そのためにまず、大きな社会構想について、端緒となった2009年の保守党大会演説、2010年の総選挙マニフェスト、総選挙後の連立政権合意文書に基づいて、その概要を示したい。続いて、大きな社会に対してどのような評価がなされているかを取り上げる。批判的な評価が多くなっているが、その一方で、多くの国民からは一定の積極的評価を受けていることを明らかにする。最後に、財政状況と関連づけて論じる。大きな社会構想が登場する背景には英国財政が逼迫していることがあるが、実際の財政状況と突き合わせることで、大きな社会がどのような特徴をもっているかを鮮明にしたい。

## 1. 保守党政権と大きな社会構想

### 1-1 保守党大会における構想の登場

キャメロン率いる保守党が第1党として政権に返り咲いて以降、多くの人々に知られることになった大きな社会であるが、野党時代から保守党の政策理念のなかに含まれていた。保守党が大きな社会を中軸理念として位置づけたのは、2009年11月10日に開催された保守党大会においてである。このときのキャメロンの演説<sup>1)</sup>が現在の政策運営に反映されている。まずは彼の演説に耳を傾けてみよう。

#### 図1 保守党大会におけるキャメロン演説の要点

- ・ 国家の規模と役割を見直すべきである。  
1997年以降の労働党政権下による大きな政府は失敗している。  
貧困と不平等とは大きな政府の下でも悪化している。

1) David Cameron [2009]

- ・必要な対策は第1に、教育を中心とした機会の均等である。教育により自分自身を貧困から引き上げることができる。
- ・第2に、個人が社会的責任を果たすことである。地域社会やボランティアが担っていた役割を政府が行っている。人々がお互いに助け合う精神が失われてしまっている。
- ・大きな政府への対抗策は国家を縮小することだけではない。国家は強い社会を形成することを支援すべきである。強い社会は諸問題を効果的に解決することができる。
- ・大きな政府ではなく大きな社会のために国家を活用する。
- ・従来の国家の役割を個人や地域社会に再配分する一方で、社会的起業家や地域活動家を財政的に支援する。彼らを軸として多くの人々を大きな社会に関与させていく。

キャメロンは演説を「国家の規模と役割とは政治における中心論点である」<sup>2)</sup>との言葉で切り出した。続けて、1997年に労働党が政権について以来、国家は拡張されてきたが、不平等と貧困とは解決されていない現状を踏まえれば、国家の規模と役割とを再検討する必要性に迫られていると訴えた。具体的には、1997年における政府支出は対GDP比で38.2%であったが、2011年には50%を超えると予測されている。そうした国家の拡大にもかかわらず、貧困状態にある人々の数は過去10年間で90万人も増加した。若者の失業を見ても、16～24歳の失業は100万人に達しようとしている。大きな政府に基づく対応では貧困と不平等とを解決するのではなく永続させているままで終わっていると批判した。

講じられるべき対策について、キャメロンは機会の均等と責任の重視とであると主張した。前者の機会の平等では、貧しい家族や長期失業者に対して教育を始めとした事業を拡大して、自ら貧困から抜け出せるよう支援すべきだとする。後者の責任の重視では、個人が社会における役割を果たすべきだとする。後者ではとくに、国家が拡大することで地域社会やボランティアが押し出されてしまい、私たちが自分自身や家族、隣人のために何かをする可能性が損なわれていると、労働党政権による大きな政府を批判した。

伝統的な保守党の理念に基づけば、大きな政府に対しては、政府を縮小していく小さな政府が対置されることになるが、キャメロンはそうした考え方が正しいかどうかはわからないと切り捨てた。大きな政府が社会に損害を与えているという点だけでは、小さな政府が復活すべき理由にはならないからである。より求められる代案は、戦略的な国家を展望すること

2) *Ibid.*

である。市場が有効に機能できるよう支援する国家のように、社会が有効に機能できるように支援する国家になるべきだとした。強い社会は多くの問題をより効果的に解決できるため、そうした強い社会を形成するための手段として国家の活動に期待している。大きな政府に対する代案は大きな社会であるとした<sup>3)</sup>。

大きな社会に向けた最初の取り組みとしてキャメロンが挙げたものは、国家が集中的に握っている権力を個人や地域社会に再配分することであった。そうすることで、人々が責任を果たすための機会を作り出すことができる。国家の権力を再配分する一方で、新しい国家の役割は社会的な行動を刺激して、大きな社会を作り出す手助けをすることであるとした。社会的起業家（social entrepreneurs）と地域活動家（community activists）とに対して財政的な支援をすることで社会的な行動を促進し、それ以外の人々にも責任ある社会に関与していくようにする。こうした2つのグループを通じて多くの人々に働きかけることで大きな社会を作り出そうとする保守党こそが、貧困と闘うにもっともふさわしいと、キャメロンは結論づけた。

#### 1-2 総選挙マニフェストにおける構想の定義付け

保守党大会でのキャメロンの演説において、すでに大きな社会の構想はほぼ全体像が示されていると言って良い。保守党が政権に就いて以降も、この演説内容を大きく修正する動きは見られない。むしろ、この構想に自信をもっており、労働党から政権を奪還する選挙戦略の1つに組み込んでいった。保守党大会から約半年後、2010年5月の総選挙マニフェストでは、「Building the Big Society（大きな社会の構築）」として盛り込まれ、しかも、経済問題の次に重要な論題として掲げられている。マニフェストでの主張内容を見てみよう。

図2 保守党の2010年総選挙マニフェストの項目

1. Change the economy（経済の転換）
2. Change society（社会の転換）
3. Change politics（政治の転換）
4. Protect the environment（環境の保護）
5. Promote our national interest（国益の振興）

3) 政府の役割として、市場や社会に対する支援を重視する考え方は、サッチャー（Margaret Thatcher）時代の保守党政権期にも条件整備型機関（enabling authority）として提唱されている。杉浦 [2005] pp. 284-286。

「英国政府への招待状」と題される2010年マニフェストは、大項目として5つの論題が提示されている。すなわち、第1に経済の転換、第2に社会の転換、第3に政治の転換、第4に環境の保護、第5に国益の振興、である。第2の項目では、労働党政権下で悪化した社会を転換する必要性が説かれている。その項目の冒頭で「私たちの社会は壊れている。だが、私たちは一緒になってこれを改めることができる。つまり、大きな社会を作り上げることができるのだ。」<sup>4)</sup>と述べて、大きな社会構想が保守党が目指すべき社会として位置づけている姿勢を明確にした。

マニフェストでは大きな社会が簡潔に定義づけられている。大きな社会とは、個人や専門家、市民、企業が高い水準で責任を果たす社会であり、人々が一緒になって諸問題を解決し、自分自身と地域社会のために生活を向上させていく社会である。こうした大きな社会では、進歩を牽引する原動力は社会的な責任であり、国家による統制ではないと強調されており、自発的な集団が国家の代わりに公共サービスを提供することが期待されている。

公共サービスの担い手となる自発的な集団として、党大会の演説にあった社会的起業家と地域活動家に加えて、隣人集団（neighbourhood group）が挙げられている。これは大きな社会を構成する小単位として重視され、すべての成人が隣人集団に属して活動してもらうことを保守党は目指している。そのための取り組みとしてNCS（National Citizen Service：英国市民サービス制度）を創設するとしている。NCSは16歳の青年たちに責任ある市民として活動するために必要な技能を発展させる機会を提供する事業である。青年たちが地域社会に関与していくきっかけとしてNCSは位置づけられている。

実践的な政策を提示することがマニフェストの主目的であるため、ここでは大きな社会の構築に取り組むための2つの財源が示された。1つは大きな社会銀行（Big Society Bank）の創設である<sup>5)</sup>。これは未請求の銀行資産、いわゆる休眠口座を資金源として設立される基金である。もう1つは国営の宝くじである。こちらは従来から存在するものであるが、その収益金を閣僚が持論を実行に移すために使う現在のようあり方を廃止して、ボランティアや地域における社会的活動を支援するための資金とすることを約束している。

### 1-3 政権就任後における実践

総選挙マニフェストでは、保守党大会でのキャメロン演説を下敷きにしつつ、大きな社会の簡潔な定義、NCSという具体的な政策の追加、構想実現のための財源の提示がなされた。

---

4) Conservative Party [2010] p. 35.

5) 大きな社会銀行は2011年7月に大きな社会資本（Big Society Capital）へと名称変更された。Cabinet Office [2011b]

このマニフェストを片手に保守党は総選挙を戦い抜き、議席を 210 から 306 へと大きく増加させて勝利した。しかし、英国庶民院の総議席数は 650 であり、過半数の 326 には達していないため、57 議席を獲得した自由民主党と連立政権を組むことになった<sup>6)</sup>。両党の政策の擦り合わせは難航したが、総選挙から約 2 週間後の 5 月 20 日に連立政権の合意文書<sup>7)</sup>が発表された。

合意文書は冒頭で、保守党のキャメロン党首と自由民主党のクレグ（Nick Clegg）党首とが 2 人仲良く仕事をしている写真とともに、連立政権としての理念を提示している。ここでは、まず、両党のあいだには考え方の違いはあるが、大きな政府の時代は終わったと考えている点では理念を共有していると明言されている。つまり、中央集権で上意下達による統制は失敗であったとして、政府が握っていた権力を全国に広く配置し、人々がよりよい生活を送れるよう支援していく姿勢を鮮明にした。これは、自由で公平な、責任ある社会を作り上げていくことであるとしている<sup>8)</sup>。

保守党と自由民主党とが連立政権を組むことで、より徹底的かつ包括的に実現できる政策として、合意文書は真っ先に大きな社会を取り上げている。保守党は家族を強固にして社会的な責任を盛り上げようとしている一方、自由民主党は市民の自由を守り、個人の生活へ国家が容赦なく進入することを止めさせようとしている。こうした両党の考え方を組み合わせることで実現される政策とは、取りも直さず責任ある市民に見合った大きな社会を作り上げることであると主張している。人々と国家との関係を見直して、より強い社会を生み出すために連立政権の枠組みを活用していくことが、合意文書では謳われている。

### 図 3 内閣府ウェブサイトにおける大きな社会の概説

- ・ 3 つの要点：地域社会の権限強化（Community empowerment）  
公共サービスの開放（Opening up public services）  
社会的な活動（Social action）
- ・ 大きな社会銀行（The Big Society Bank）
- ・ NCS 実験（National Citizen Service Pilots）
- ・ 地域社会の組織者（Community Organisers）
- ・ 地域社会の第 1 歩（Community First）

6) BBC [2010a]

7) HM Government [2010]

8) *Ibid.* p. 3. なお、自由、公平、責任は合意文書の最前面にも掲げられている。

連立政権が推し進める政策体系に大きく位置づけられた大きな社会構想は、すぐさま実現に向けて動き出すことになった。内閣府のウェブサイト<sup>9)</sup>に大項目として大きな社会が組み込まれており、これを実現していこうとする連立政権の強い姿勢が示されている。ここでは、大きな社会を、人々が自らの生活をより良くするために一緒になって助け合う社会であり、そのために政府が握っていた権限を人々や地域社会に大きく委譲していくことであると定義した。その上で、大きな社会には3つの要点があり、つまり、第1に、地域社会が身近な問題を解決できるよう権限を強化すること、第2に、地域社会やボランティア、民間企業などが公共サービスを提供できるよう開放すること、第3に人々が社会的な活動でもっと役割を果たせるよう奨励すること、を挙げている。

大きな社会を実現するための支援体制として、ウェブサイトでは4つが提示されている。1つは、大きな社会銀行である。これは2010年総選挙マニフェストにてすでに提唱されていたが、ここでは原資として休眠銀行口座（15年以上利用されていない、イングランドにある銀行口座）を活用するとして具体化された。2つは、NSC 実験である。NSC もマニフェストで登場済みだが、これを2011年と2012年との夏に10,000人以上の青年を対象に試験的に実施することが明示された。3つは、地域社会の組織者(Community Organisers)である。これは、地域社会に影響を与えたい人を対象に訓練と支援を行う事業である。規模は5,000人とされており、この事業を経た組織者たちが地域の要求を理解して社会的な活動のための媒介となることが期待されている。最後に4つは、地域社会の第1歩(Community First)である。これは新たに創設される基金であり、社会的な活動を行う隣人集団を支援するためのものである。対象となる社会的な活動は極度の貧困地域における活動であり、そうした地域の人々に権限を委譲するとともに地域社会に対して責任を果たしてもらうことを目的としている。

## 2. 大きな社会に対する評価

キャメロン首相は2010年7月にリヴァプールで行った演説にて、4つの地域<sup>10)</sup>を大きな社会を作り出すための先駆的地域として指定した<sup>11)</sup>。これらの地域では、大きな社会を受け入れるための革新的な事業を積極的に提案することが期待されている。例えば、サットンでは4件、ウィンザー・アンド・メードンヘッドではそれぞれ10件の事業が実施中となって

---

9) Cabinet Office [2011a]

10) Liverpool, Eden Valley, Windsor and Maidenhead, London Borough of Sutton の4地域である。

11) BBC [2010]

いる<sup>12)</sup>。

4つの地域のうち、リヴァプールは2011年2月に先駆的地域からの脱退を表明した<sup>13)</sup>。その理由を首長であるアンダーソンは「大きな政府を推進するために自治体が要求した改革を政府が受け入れてくれなかったからだ<sup>14)</sup>」と言っている。その一方で、政府からの補助金は1億ポンド以上も削減されているため、このままでは大きな社会の担い手となるべき「重要で価値のある活動をしている団体に自治体が提供している資金も削減せざるをえなくなってしまう<sup>15)</sup>」と、自治体の発言権が確保されていないなかで補助金が削減されている現状を世に訴えた。

リヴァプールに限らず、大きな社会を批判的に議論している人々が多い。その筆頭は、現在の野党である労働党党首のミリバンド（Ed Milliband）である。彼は言う。「保守党は市民社会を再生させるという美辞麗句によって支援を打ち切ることを装飾し、厳かに歳出削減を実施しようとしている<sup>16)</sup>」。その上で、大きな社会とは実際のところ歳出削減でしかなく、地域社会を支えている事業が置き去りにされてしまうことを懸念している。「保守党の下では、ボランティア活動の役割は縮小することはあれ、拡大することはない<sup>17)</sup>」。

実際のところ、連立政権が2010年10月に発表した歳出計画では、2011年度から2014年度までの4年間で総額810億ポンドを削減する姿勢が打ち出された<sup>18)</sup>。2010年度における政府支出の予算規模が6,968億ポンドであることを考えると、その12%弱に匹敵する削減規模となっている。これに伴い、中央政府から自治体に対する交付金が4年間で26%、実に50億ポンド近くが削減される方針が提示されており<sup>19)</sup>、自治体からの委託金や補助金で公共サービスを提供している団体によっては大打撃になる可能性が高くなっている。

政府は歳出削減の代わりとして、上述したように、休眠口座を活用した大きな社会銀行による融資を計画している。この大きな社会銀行に対しては、「休眠口座に狙いを定めることで財源不足に対応しようとの試みは、理論的にすばらしい考え方だ<sup>20)</sup>」と積極的な評価がなされる一方で、実際に休眠口座の資金を利用しようとしても手続き上は困難であるため、

---

12) London Borough of Sutton Council [2011], Windsor and Maidenhead Borough Council [2011] 事業の中心としては、貧困地域で活動する人材や町並みの緑化に取り組む人材の育成などが盛り込まれている。

13) BBC [2011]

14) *Ibid.*

15) *Ibid.*

16) Guardian [2010]

17) *Ibid.*

18) HM Treasury [2010] p. 78, Table A. 2.

19) *Ibid.* p. 81, Table A. 5.

20) The Spectator [2010]

「確保できる金額はせいぜい6,000万ポンド程度であろう<sup>21)</sup>」との悲観的な見方もされている。政府は「すでに4億ポンドが資金化される予定である<sup>22)</sup>」と主張しているが、その実現は前途多難である上、たとえ4億ポンドが確保されたとしても、削減される予定の50億ポンドを埋め合わせるには至っていない。この4億ポンドに加えて、「さらに英国の主要大銀行から2億ポンドの融資が決定している<sup>23)</sup>」とも発表したが、焼け石に水の感がある。

とはいえ、大きな社会は地域の人々が助け合う社会を目指している。財政による資金的援助がなくとも、市民が積極的に奉仕活動に参加することで、従来の公共サービスを代替できると言うこともできる。ただし、イングランドでは1年間で月に少なくとも1回のボランティア活動をしたことがある人は29%にとどまっている<sup>24)</sup>。回数を一年間で少なくとも1回としても、全体の54%がボランティア活動に関わっているのみである<sup>25)</sup>。また、英国全体で見ると、ここ数年間でボランティア活動をした人の割合は25%とさらに少数派となっており<sup>26)</sup>、大きな社会の構築にとって重要な担い手となる人々の意欲は非常に心細くなっている。

ボランティア活動への参加度合いは個人の属性によって異なる点も考慮すべきであろう。職を得ている人と失業している人とでは、後者のほうがボランティア活動への参加動機は弱い<sup>27)</sup>。また、面倒を見るべき高齢者の両親や幼い子供がいない人は、ボランティア活動に参加する時間を増やすことで個人的な幸せを追求する傾向にある<sup>28)</sup>。これは、介護や子育てで支援が必要な人々は他人のことまで気にかける余裕がない、という当然の事情が示されていると理解するべきであろうが、逆に言えば、失業者の多い地域、高齢者の多い地域、子供を抱えた家族が多い地域では、ボランティア活動に参加する人は相対的に少ないことを意味している。つまり、何らかの支援が多く求められる地域では助け合いが成立しにくくなっているため、大きな社会を構築することは困難であると言えるだろう。むしろ、大きな社会を実現できるような地域はそもそも支援がなくても成立する地域である、といった皮肉な結論が示唆される。

---

21) Financial Times [2010]

22) Cabinet Office [2011b]

23) *Ibid.*

24) Communities and Local Government [2010] Table 5.

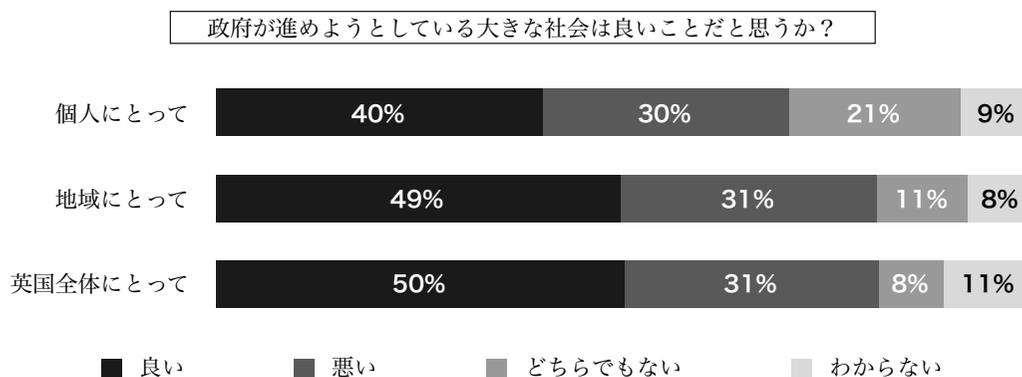
25) *Ibid.*

26) Hansard Society [2011] Figure 17.

27) Communities and Local Government [2010] Table 4.

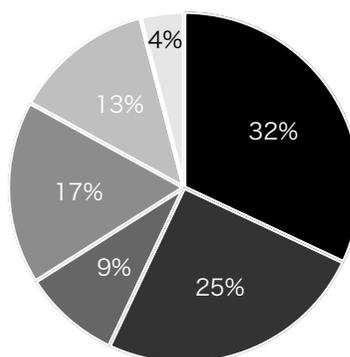
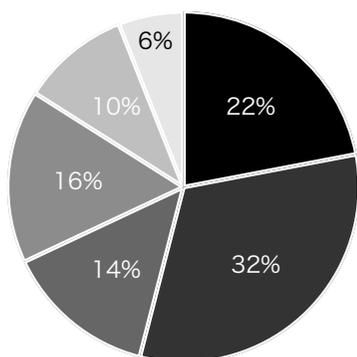
28) Anna Pierce [2010] para. 2.

図4 大きな社会に対する評価（％）



大きな社会は理念としては良い考え方だが、実際にはうまくいかないだろう。

大きな社会は公共サービスを削減して財政支出を節約するための方便に過ぎない。



● 強くそう思う      ● そう思う      ● どちらでもない  
 ● そうは思わない      ● 全然そうは思わない      ● わからない

出所：Ipsos MORI [2010b]

それでも国民は大きな社会に期待を寄せている。40%の人々が大きな社会は個人にとって良いことであり、49%の人々は地域にとって、50%の人々は英国全体にとって良いことだと評価している<sup>29)</sup>。近年の政府は多くのことをしすぎており、個人が自らの生活にもっと責任をもつべきだと64%の人々が考えている<sup>30)</sup>。また、87%がボランティア団体を信頼しており、

29) Ipsos MORI [2010b] p. 2.

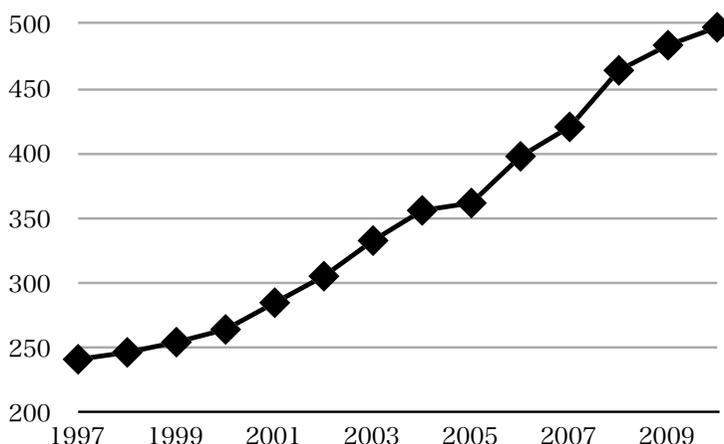
30) Ipsos MORI [2010a] p. 1.

地域社会にとって有意義な活動をしていると受け止めている<sup>31)</sup>。こうした観点から、大きな社会の理念に一定賛意を示しているが、その一方で、その実現は難しいのではないかと懸念も抱いている。大きな社会は良い考えだが実際にはうまくいかないだろうと54%の人々が懸念しており、57%の人は公共サービスを削減して財政支出を節約するための方便に過ぎないと達観している<sup>32)</sup>。従来の政府のあり方に満足していない裏返しとして新政権に期待はしているものの、大きな政府はその期待に応えられる対策として必ずしも前向きにとらえられていない。結果として、約半分の人が大きな社会を良いと考えている一方で、3割近い人々が大きな社会を悪いと考えている、といった分裂した評価になっている<sup>33)</sup>。

### 3. 財政状況と大きな社会

人々がお互いに助け合って生活を改善させていこうとする大きな社会構想であるが、それを実現することには資金的支援の面でも担い手の面でも困難さが伴う上、実現を見越して先行的に財政支出の削減が実施されようとしている、といったように国民には受け止められていると言えるだろう。とはいえ、たとえ財政規模を縮小することが大きな社会の主目的であったとしても、近年の財政状況を踏まえれば、大きく批判されるべきことではないと擁護することもできる。

図5 労働党政権下における中央政府の単年度歳出の推移（1997～2010年度：10億ポンド）



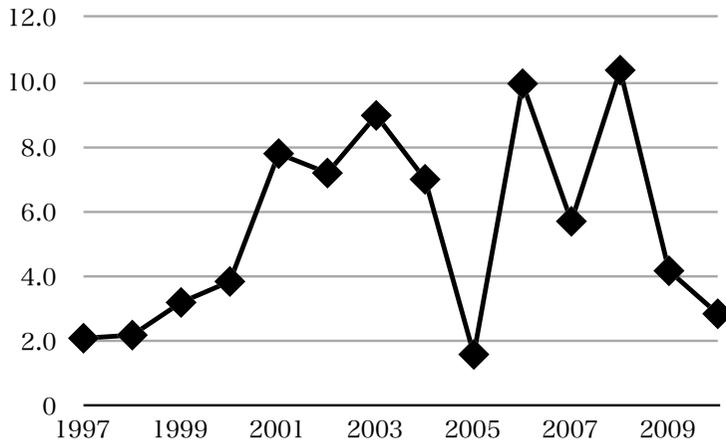
出所：HM Treasury [2011] B4.

31) James Stannard [2011] para. 3.

32) Ipsos MORI [2010b] p. 3.

33) *Ibid.* p. 2.

図6 労働党政権下における中央政府の単年度歳出の対前年度増加率の推移(1997～2010年度：%)



出所：HM Treasury [2011] B4.

労働党が政権を担っていた1997年から2010年までの13年間、中央政府の単年度支出は1997年度の2,413億ポンドから2010年度の4,973億ポンドへと2.1倍近くも増加した。1年度ごとに平均して5.8%ずつ増加した計算になる。年度ごとの増加率の推移でも、労働党政権誕生直後は低い増加率を維持していたが、その後は2005年度を除いて増加率は高止まりになっている。歳出の増加を受けて、政府が抱える累積債務残高も加算されており、1997年度の4,044億ポンドから2009年度には1兆ポンドの大台を超え、2010年度には1兆1,593億ポンドに達している<sup>34)</sup>。このような統計的事実に基づいて、連立政権は2010年10月に発表した歳出計画において歳出を削減する必要性を説き、実際に削減していく道筋を提示したのである。

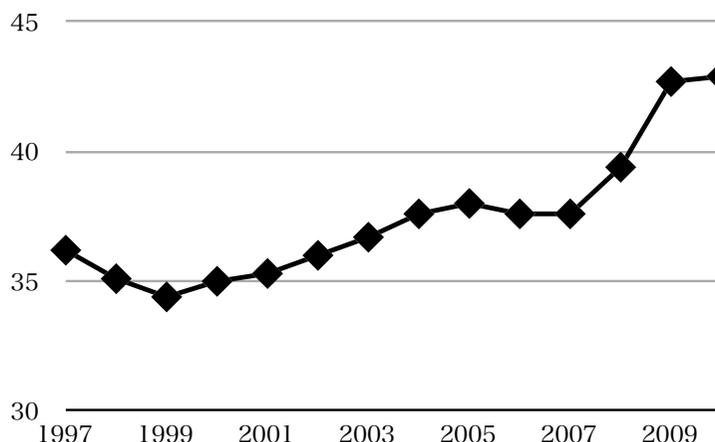
だがしかし、財政支出の絶対的金額のみを取り上げて議論することに積極的な意味はない。大きな政府か小さな政府かを論じる際に重要な指標はGDPにおける相対的な政府の規模である。そこで、政府支出の対GDP比を見てみると、1997年度は36.2%であったが2010年度は42.9%と6.7ポイントの上昇であった<sup>35)</sup>。労働党政権下でGDPは1.75倍に増加しており<sup>36)</sup>、そのGDPの増加に見合う財政支出の増加が実施されたと見るべきである。とくに、1997年度から2007年度までは対GDP比が一定程度抑制されていることを踏まえれば、財政支出が顕著に増加したと断ずる連立政権の姿勢はやや勇み足と言えるだろう。

34) HM Treasury [2011] A5.

35) 保守党大会のキャメロン演説における数値と若干異なっている。これは演説のあった2009年時点における数値補正と、現時点の2011年における数値補正とが異なっていることに起因していると思われる。

36) Office for National Statistics [2010] p. 25.

図7 労働党政権下における政府支出の対 GDP 比の推移（1997～2010年度：%）



出所：HM Treasury [2011] B2.

労働党政権の期末に対 GDP 比が増加している点に着目することも可能である。具体的には、2008年度から2010年度にかけて対 GDP 比は39.4%、42.7%、42.9%と劇的に増加している。1997年度と2010年度とを比較して増加した6.7ポイント分のほぼ半分がこの時期に由来していることになる。政府支出の金額も同時期には800億ポンド程度の増加となっており、これをもって現連立政権の主張内容を根拠づけることもできる。

とはいえ、2008年以降は、周知のように、米国発の世界金融危機による影響を受けて英国経済が減速した時期である。当時の労働党政権は景気対策としていくつかの施策を実施した。例えば、2008年度の予算編成方針では、環境に配慮した社会づくりのため低炭素部門に対して2010年度までの3年間で500億ポンドを投資する一方で、2010年度に実施予定であった30億ポンドの公共投資を2008年度と2009年度に前倒しすることが発表された<sup>37)</sup>。また、2009年度予算では、雇用対策を低炭素社会の実現と関連させて実施することを目的に104億ポンドの予算投入を打ち出している<sup>38)</sup>。こうした景気対策の積み重ねが財政支出の増加に貢献したのであり、これらは経済情勢を鑑みて終了されるべき予定のものである。実際に、2008年12月から実施されていた付加価値税の税率を17.5%から15%に引き下げる景気対策は2010年1月に終了している<sup>39)</sup>。

労働党政権がブレアとブラウン（Gordon Brown）の下で財政支出を拡大させて大きな政

37) HM Treasury [2008] p. 8, para. 1. 34, p. 3, para. 1. 7.

38) HM Treasury [2009a] p. 8, para. 1. 34.

39) HM Treasury [2009b] p. 17, para. 2. 16.

府を追求してきたため、私たちの使命は膨張した財政支出を削減することであるとするキャメロン首相の主張は根拠がないものではない。だが、支出拡大が景気対策によるものであり、現下の英国経済が比較的回復基調にあることを考えれば、今後は景気対策を打ち切ることで財政支出は削減されていくと予測される。しかも、連立政権が大きな社会構想を打ち出してまで削減しようとする財政支出は、景気対策として実施されている部分というよりも、まさに大きな社会の担い手となるべきボランティア活動に対する財政的支援に矛先が向きつつある。大きな社会構想とは実のところ小さな政府論の焼き直しではないかとの批判は正鵠を得ていると言える。

## おわりに

しかしながら、大きな社会構想をこうして切り捨てることも妥当ではない。上述したように、国民の多くは現在の政府のあり方に満足しておらず、もっと個人が政府から自立して生活すべきだと考えている。こうした声を集約した1つの型が大きな社会構想であろう。であれば、その型に基づいて連立政権がどのような財政支出の削減を通じて国民の要求に応えようとしているのかが詳細に検討されなければならない。これは公共サービスの提供をめぐる官民役割分担の新たな展開として位置づけられ、重要な理論的論点を多数含む議論である。

キャメロン首相も事の重大性を認識しており、「大きな社会とは私たちの国を動かす方式を変えることであり<sup>40)</sup>」、こうした「文化を変える作業は政府を運営することよりも難しい仕事になる<sup>41)</sup>」と述べている。こうした覚悟で臨んでいる以上、少々の批判があったとしても、キャメロン首相が大きな社会構想を投げ出すことはないだろう。だからこそ、キャメロン首相が財政支出の削減により政府のあり方を変容させていく過程をつぶさに点検する必要があるが、紙面の都合から後日を期したい。

## 参考文献

- 杉浦 勉 [2005] 「イギリス地方自治体へのPFIの導入とその意味」日本財政学会『財政研究』第1巻、平成17年10月。
- 杉浦 勉 [2008] 「イギリスPFI研究の理論的検討－公民役割分担の観点から－」国際公共経済学会『国際公共経済研究』第19巻、平成20年10月。
- Anna Pierce [2011] “The Big Society Blog: Are we the Big Society?”, 10 November 2010, <http://www.ipsos-mori.com/newsevents/latestnews/newsitemdetail.aspx?oItemId=588>, retrieved 29 February 2012.

---

40) Guardian [2011]

41) David Cameron [2009]

- BBC [2010a] “UK Election: Election 2010”, [http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/politics/election\\_2010/default.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/election_2010/default.stm), retrieved 29 February 2012.
- BBC [2010b] “David Cameron launches Tories’ ‘big society’ plan”, 19 July 2010, <http://www.bbc.co.uk/news/uk-10680062>, retrieved 29 February 2012.
- BBC [2011] “Liverpool withdraws from government ‘big society’ pilot”, 3 February 2011, <http://www.bbc.co.uk/news/uk-england-merseyside-12357450>, retrieved 29 February 2012.
- Cabinet Office [2011a] “Big Society-Overview”, <http://www.cabinetoffice.gov.uk/content/big-society-overview>, retrieved 29 February 2012.
- Cabinet Office [2011b] “The Big Society Capital”, <http://www.cabinetoffice.gov.uk/content/big-society-capital>, retrieved 29 February 2012.
- Communities and Local Government [2010] “Citizenship Survey: 2009-10 (April 2009–March 2010), England”, 12 July 2010.
- Conservative Party [2010] “Invitation to join the government of Britain: the Conservative Manifesto 2010”, April 2010.
- David Cameron [2009] “The Big Society”, 10 November 2009, [http://www.conservatives.com/News/Speeches/2009/11/David\\_Cameron\\_The\\_Big\\_Society.aspx](http://www.conservatives.com/News/Speeches/2009/11/David_Cameron_The_Big_Society.aspx), retrieved 29 February 2012.
- Financial Times [2010] “Doubts raised over ‘big society bank’”, 19 July 2010.
- Guardian [2010] “Cameron promises power for the ‘man and woman on the street’”, 19 July 2010, <http://www.guardian.co.uk/politics/2010/jul/19/david-cameron-big-society-cuts>, retrieved 29 February 2012.
- Guardian [2011] “Have no doubt, the big society is on its way”, 12 February 2011, <http://www.guardian.co.uk/commentisfree/2011/feb/12/david-cameron-big-society-good>, retrieved 29 February 2012.
- Hansard Society [2011] “Audit of Political Engagement 8: The 2011 Report”, 30 March 2011.
- HM Government [2010] “The Coalition: our programme for government”, May 2010.
- HM Treasury [2008] “Pre-Budget Report”, Cm 7484, November 2008.
- HM Treasury [2009a] “Budget 2009: Building Britain’s Future”, HC 407, 22 April 2009.
- HM Treasury [2009b] “Pre-Budget Report”, Cm 7747, December 2009.
- HM Treasury [2010] “Spending Review 2010”, Cm 7942, October 2010.
- HM Treasury [2011] “Public Finance Databank 29 June 2011”, 29 June 2011, [http://www.hm-treasury.gov.uk/d/public\\_finances\\_databank.xls](http://www.hm-treasury.gov.uk/d/public_finances_databank.xls), retrieved 29 February 2012.
- Ipsos MORI [2010a], “May 2010 public policy poll for the Economist: Topline 27/05/10”, 27 May 2010.
- Ipsos MORI [2010b], “July Political Monitor Briefing: What does the public think about ‘Big Society?’”, 27 July 2010.
- James Stannard [2011] “the Big Society and Budget”, 11 April 2011, <http://www.ipsos-mori.com/newsevents/latestnews/newsitemdetail.aspx?oItemId=695>, retrieved 29 February 2012.
- London Borough of Sutton Council [2011] “Initial Big Society Projects”, <http://www.sutton.gov.uk/index.aspx?articleid=11109>, retrieved 29 February 2012.
- Office for National Statistics [2010] “The Blue Book: 2010 edition”, 27 September 2010.
- The Spectator [2010] “The age of philanthropy”, 19 July 2010, <http://www.spectator.co.uk/coffeehouse/6152233/the-age-of-philanthropy.html>, retrieved 29 February 2012.
- Windsor and Maidenhead Borough Council [2011] “The Big Society Projects”, 6 June 2011, [http://www.rbwm.gov.uk/web/consultation\\_big\\_society\\_projects.htm](http://www.rbwm.gov.uk/web/consultation_big_society_projects.htm), retrieved 29 February 2012.

